

住民参加による農村親水施設の持続可能な維持管理に関する研究

A Study on Sustainable Maintenance of Agriculture Water facilities by the Residents' participation

○ 梁 勇錫*
Yong Seok YANG

千賀 裕太郎**
Yutaro SENGA

1. 研究背景

1970年代から河川の様々な機能の中で親水機能に対する関心が高くなった。これまでの親水空間の造成は、行政主導型で進行されるとともに、比較的に入人口が密集している都市地域を中心に行われてきた。こうした中、近年、農村地域で生活環境整備事業の一つとして、農業水利施設を利用した親水空間の造成事業が実施されている。このような事業で造成された親水空間は、地域住民が主体となって維持管理することが求められる。したがって、生活環境や施設の利用目的が異なるそれぞれの地域に合った維持管理のあり方の研究が必要とされている。

2. 研究目的

親水空間造成事業は、計画段階から住民参加を誘導し、地域住民の意見が反映された親水空間の設計と事業完了後地域住民が主体となって、持続的に維持管理するような事業推進体系が必要である。本研究では、現地調査を通じ、優良事例地域の維持管理団体及びそのリーダーの特徴、住民の意識等を把握して、住民主体の維持管理活動が良く行われている要因を分析する。

3. 調査方法

3-1 調査対象地域の概要：千葉県の上総地域を対象とする。農村自然環境整備事業の一環として、平成7年から整備をはじめ、現在整備が完了している鎮守川(以下A地域)、鳴戸川(以下

B地域)、今堰ため池(以下C地域)の三つの地域を調査した。行政区域としては、陸沢町と一宮町が含まれている。

3-2 文献、インタビュー調査の概要 ① 事業を主管した行政機関の担当者(3名)とのインタビュー調査を通じ、事業の背景、事業実施における地域住民の参加時期・参加方法・施設の維持管理方法に関する調査を実施した。② 維持管理団体(6個団体、10名)のリーダーを対象に、過去と現在の維持管理形態の変化・団体の活動・メンバーの特性などを調査した。

3-3 アンケート調査の概要 各施設の周辺に居住している住民(A地域44戸、B地域74戸、C地域29戸)を対象に、調査対象者の個人的特性(性別・年齢・居住期間・職業など)、施設に対する満足度、利用度、要求事項に関してアンケート調査を実施した。調査期間は、2003年8月、2004年1月及び2004年2月である。

4. 調査結果と考察

4-1 事業実施による住民参加 事業実施前、各地域の役場で行われた説明会は、地域住民全体ではなく事業地区内の土地所有者を対象に実施されたので、住民の事業に関する認識及び内容に関する理解は不十分であった。

4-2 維持管理団体の特性 ①A地域：施設周辺の土地所有者と近辺地域居住者が区間に分けて維持管理をしていた。団体構成員の過半数以上が農民(51%)であり、農業施設と親水空間の二つの用途として同時に使っていた。

* 東京農工大学大学院連合農学研究科 (United Graduate School of Agricultural Science, Tokyo Univ. of Agr. and Tech)

** 東京農工大学農学部 (Faculty of Agriculture, Tokyo Univ. of Agr. and Tech) 住民参加、親水空間、維持管理

②B 地域：施設周辺の居住者が主体になって管理していた。メンバーは主に農民ではなく他の職業を持っていた。特に、この地域は管理団体リーダーの世帯交代が成立しており、これからの活発な活動が期待される地域である。③C 地域：維持管理活動は、以前からある団体が行っていて、イベント形式をとりいれ参加者から良い反応を得ている。しかし、近辺に居住している住民（団地内の新住民）は、利用はするが、維持管理活動には極めて消極的である。

4-3 施設維持管理活動のイベント化 B、C 地域の場合、維持管理活動が単純な施設管理ではなく地域の小さなイベントとして行われている。B 地域は、今まで祭りが無く、団体のメンバーを中心に地域住民が共同して参加する休憩施設づくり、掃除後の簡単なイベントなどを開催して、地域住民（新住民と旧住民）間の交流機会を提供している。C 地域の場合、A、B 地域と比べて、親水施設の種類と規模には良い条件を持っている。子供の自然学習施設、年 2 回のイベント開催を通じ地域住民の参加を呼びかけ、参加者は毎年増えている。

また、アンケート調査の結果、維持管理活動に

参加することは、地域住民間の交流に良い影響を与えると考えている人が多かった。（B 地域：64%、C 地域：76%）。この結果を見ると、維持管理活動は、地域住民間の交流活性化に良い影響を及ぼすと判断される。アンケート調査結果から、持続的な維持管理活動のため必要とされる項目を図 1 に示す。

4-4 リーダーとサブリーダーの特性と重要性

B 地域の場合、調査対象区間の上流と下流に二つの維持管理団体がある。下流は、「上総緑の会」が農村自然環境整備事業の実施前から活発な活動が行ってきた。しかし、現在は、団体のリーダーとサブリーダーの不活性化（健康上の理由）のため、事実上団体の活動は行われていない。上流の「鳴戸川をきれいにする会」の場合、リーダーの世代交代（70 代から 50 代へ）が起こり、最近 3 年の間活発な活動が行われている。さらに、リーダー・サブリーダーは地元出身の 2 世代のため、自分の幼年期のきれいな河川環境に戻すという要求が強い。リーダーの個人的な特性が維持管理活動に影響の主要な要因となっている。

表 1 各地域の施設利用現況

	鎮守川 (A地域)	鳴戸川 (B地域)	今堰 (C地域)
対象施設	農業用排水路	農業用排水路	農業用ため池
管理主体	地域住民による区間別管理	地域住民	既存の管理団体
活動回数	掃除活動：2回/年、草刈除去：4回/年	掃除活動：2回/年	掃除活動：2回/年
親水施設	近自然工法護岸、散策路	近自然工法護岸、散策路、ベンチ	近自然工法護岸、散策路、ベンチ、休憩空間、イベントの場所
利用形態	農業、散策	農業(下流地域)、散策、犬散歩	農業、散策、休憩、イベント

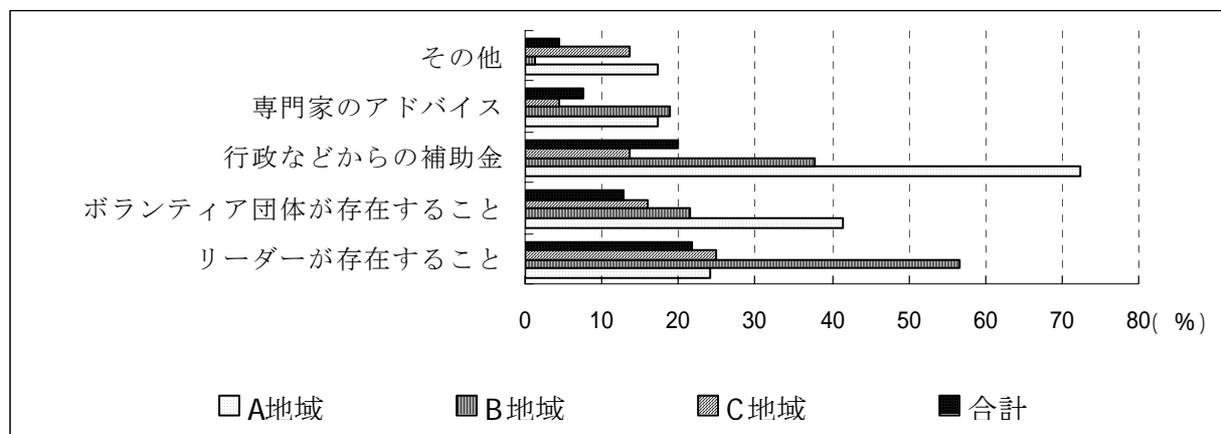


図 1 持続的な維持管理活動のため住民が必要とする要求項目